

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
263036	京都府	大山崎町	町村IV-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	※BPR実施中の 割合
	本庁舎の清掃	90.2%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	78.4%	98.1%
	案内・受付	7.8%	90.3%
	電話交換	19.6%	92.9%
	公用車運転	56.9%	88.2%
	し尿収集	72.5%	97.9%
	一般ごみ収集	86.3%	96.5%
	学校給食(調理)	45.1%	65.9%
	学校給食(運搬)	49.0%	90.7%
	学校用務員事務	23.5%	34.3%
	水道メーター検針	88.2%	99.4%
	道路維持補修・清掃等	86.3%	96.4%
	ホームヘルパー派遣	62.7%	98.7%
	在宅配食サービス	84.2%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	96.1%	99.5%
	ホームページ作成・運営	74.5%	97.4%
	調査・集計	74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	※BPR実施中の 割合
体育館	1	0	0.0%	0	施設では既に直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	11.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	施設では既に直接管理しているため、指定管理者制度の導入については検討を要する。	20.2%	46.7%
プール	0	0		0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0		0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		75.0%	88.2%
体育施設 (公営浴場、海山の家等)	0	0		0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0		0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0		0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0		0		23.8%	41.6%
公営住宅	0	0		0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0		0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0		0		7.7%	21.7%
図書館	0	0		0		8.5%	17.4%
博物館 (美術館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	1	施設では既に直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	施設では既に直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	11.1%	21.8%
文化会館	0	0		0		12.5%	51.9%
会館前・研修所等 (青少年の会を含む)	0	0		0		66.7%	46.6%
福祉・保健センター	0	0		0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	施設では既に直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	施設では既に直接管理しているため、職員を常駐で配置している。	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
												13.7%	0.0%
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>												全国(市区町村分) 実施率 23.5% 委託率 2.6%	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果							

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
実施予定		タイプ	実施予定時期							
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由		リンクを参照してください						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		95.0%			

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
15.7%		15.0%							

※ 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。